

No.	自治体	ブース出展の場所 (現地orオンライン)	相談したい事柄 (詳細)	相談したい事柄 (要約)
1	福岡県	現地	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、メール配信により「気象警報」、「避難情報」等の提供を行っているが、新たに、利便性の高い情報提供ツールを利用することにより、適切な備えや避難行動などを促したい。 ・また、上記ツールを多くの県民に利用していただき、災害による被害を軽減させたい。 ・現在、ホームページ上で、県内の避難所の混雑状況を閲覧できるようにしているが、職員の実務作業がなくても、常時混雑状況が更新され適切に避難できるようにしたい。 ・大規模災害に備え、発電機、段ボールベッドなど様々な物を備蓄しているが、保管場所の確保、備蓄物資の管理、荷役等に苦慮しているため、これらを改善したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高い防災情報提供ツールによる避難情報等の提供について ・避難所の混雑状況を常時把握できるシステムについて ・備蓄物資に係る保管場所の確保、備蓄物資の管理、荷役等への対応について
2	福岡県 福岡市	現地	<p>【課題】災害対応に際しては、迅速・適切な情報収集・共有が必要となるが、災害現場や各区などから収集した大量の情報を整理する必要があり、職員の業務負担が高くなっている。</p> <p>【期待する効果】様々な情報から重要な情報を検出し、クロノロジー等に自動的に掲載・共有することにより、迅速かつ漏れのない業務が実施可能になる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報の迅速かつ適切な収集・共有が可能となる防災技術の提案 (様々な情報から重要な情報を検出、クロノロジー等に自動的に掲載・共有等)
3	福岡県 北九州市	現地	<p>本市では、大規模災害に備え、北九州市地域防災計画に基づき、アルファ化米やパンなどの食料約20万食、飲料水約66,000Lを備蓄しています。</p> <p>避難所や区役所に一部保管していますが、多くは市有施設の空きスペースに保管しています。しかしながら、近年、市有施設の集約化等により、保管場所の確保に苦慮しています。このため、本市では大規模災害に備えた備蓄の効率的な保管方法や、ローリングストックを行うための作業等を軽減する画期的な提案を求めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害に備えた備蓄の効率的な保管方法や、ローリングストックを行うための作業等を軽減する画期的な提案
4	福岡県 大牟田市	現地	<p>避難所運営が長期になると従事者の交代等で避難者の対応が不十分になり、従事者の負担感が強い。従事者の負担軽減につながる提案をいただきたい。</p> <p>また、特に大雨では住民の危機感がうすく、避難行動を起こす住民が少ないため、避難行動を起こしやすくするための伝達方法や手段の提案をいただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者の情報管理、必要な物資や専門職の手配、衛生環境の保全、業務の引継ぎ等、避難所運営で発生する課題解決につながる提案 ・避難行動につながる災害情報の伝達方法や手段の提案
5	福岡県 飯塚市	現地	<p>情報発信、河川監視カメラなどが利用できる災害対策システムがあった場合、情報発信部分を改修する必要が生じたらシステム全体を改修するといったことが想定される。全体を取りまとめるシステムはありながらも情報発信、河川監視カメラなどが独立したようなシステム構成にすることで一社独占の随意契約によらず競争入札等になることで必要なメニューの改修、またコスト削減につながる。また、それぞれが独立していることで必要なメニューを取捨選択できコスト削減につながる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全体を取りまとめるシステムと、情報発信・河川監視カメラなどが独立したようなシステム構成にできる技術 (一社独占の回避とコスト削減)
6	福岡県 柳川市	現地	<p>防災行政無線について、市内の全地区に的確に情報伝達するシステムはあるか。</p> <p>また、運用について、正確かつ迅速に情報発信できるシステムを検討している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域に的確かつ迅速に情報伝達可能な防災行政無線
7	福岡県 福津市	現地	<p>防災情報の市民周知において有効なツール等の情報収集を行いたい。</p> <p>携帯電話を持たないお年寄りや、視覚、聴覚障害者等への周知に有効なものなど。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報の市民周知に活用できるツール等 (お年寄り、視覚・聴覚障害者等への周知)

No.	自治体	ブース出展の場所 (現地orオンライン)	相談したい事柄 (詳細)	相談したい事柄 (要約)
8	福岡県 みやま市	現地	<p>1 災害対策本部等における災害情報の一元化と円滑な情報発信について</p> <p>(1) 解決したい課題: 災害対策本部を同一場所で設置した活動 (システムなどの情報通信機能の活用による災害情報の一元化)</p> <p>(2) 現在の課題: 市役所内が狭く、防災部局、福祉部局、建設部局、農林部局、消防署がそれぞれで防災活動を実施しており、情報がまとまるのは災害対策本部のときであり、入ってきた情報がタイムリーに処置できていない</p> <p>(3) 期待する効果: 現地の災害情報の収集→情報の整理→情報の活用→情報の発信が円滑にできる。</p> <p>2 避難用支援者の個別避難計画ソフト等</p> <p>(1) 解決したい課題: 個別避難計画の新規作成及び更新計画作成</p> <p>(2) 現在の課題: 避難用支援者の個別避難計画の作成がすすんでいない</p> <p>(3) 期待する効果: リアルな個別避難計画の作成及び更新できる。</p> <p>3 防災教育用教材</p> <p>(1) 解決したい課題: 市民及び自主防災組織の方に対する防災教育教材</p> <p>(2) 現在の課題: パソコンによる教育や配布資料による教育を実施しているが、より具体的な教材がないでしょうか? 市民ひとりひとりのマイタイムライン作成教材など</p> <p>(3) 期待する効果: 少しでも多くの市民の方が作成できる。個人のスマホやパソコン等の活用</p> <p>4 中小河川、クリークの監視、警報装置について</p> <p>(1) 解決したい課題: 中小河川におけるカメラ等の監視装置、警報装置の設置</p> <p>(2) 現在の課題: 上記の場所では、目視に頼らざるを得ない(特に、夜間は確認できない)</p> <p>(3) 期待する効果: 常時監視することにより、河川等の情報を収集でき警報装置の作動させることにより、避難情報を発令できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部等における災害情報の一元化と円滑な情報発信について ・避難行動要支援者の個別避難計画ソフト等について ・防災教育用教材について (市民及び自主防災組織向け) ・中小河川及びクリークの水量監視及び警報装置について
9	山口県防府市	現地	システム導入の検討にあたり、参考としたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報共有システムについて
10	佐賀県 佐賀市	現地	<p>以下の大項目(●)を期待して、小項目(・)を導入・活用したい。</p> <p>●情報収集の迅速化 ※現在は関係組織や地元組織等から収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が覚知した災害(被害)を携帯電話等から市へ簡単に報告できるシステムの整備 ・SNSに投稿された災害情報等をAIが分類し、自動で収集 ・現場で覚知した災害(被害)を携帯電話等から写真及び位置情報を付与して本部へ報告できるシステムの整備 ・過去の水位データや今後の降水予報等を活用してAIが分析した災害発生予測の収集 ・気象情報、観測情報及び危機情報(ライフライン等)を自動で収集 <p>●情報共有の円滑化 ※現在は市役所内の共有をホワイトボードで実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が覚知した災害(被害)を投稿し、市民間で共有できるシステムの整備 ・周りの方がどのような避難行動を取っているか確認できるシステムの整備 ・各部局で把握している情報をデータ化し、クラウド上の一元管理による庁内共有 ・収集した情報を地図上にプロット化し、全域の被害状況を見える化するシステムの整備 ・災害時における自治会・自主防災組織との連絡体制の確立 <p>●情報発信の充実化 ※現在は防災無線、登録制メール、Jアラート、Lアラート、ホームページ、SNS等で発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターの問合せ対応を一部AIが行い、より迅速な市民対応の実現 ・現在地、避難先、避難行動の危険度等をAIが評価し、個別の避難行動を発信 ・災害情報の発信に係るオペレーションを一括化し、より迅速な情報発信の実現 ・防災情報及びハザードマップの確認、マイタイムラインの作成等を集約した防災アプリケーションの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集の迅速化 (市民からの情報、SNS活用等) ・情報共有の円滑化 (市民間の共有、地図上での被害状況可視化等) ・情報発信の充実化 (AIの活用、防災アプリの整備等)
11	佐賀県 嬉野市	現地	災害情報の集積や情報発信について課題があると感じており、有効な手段や活用方法について研究していきたい。また、備蓄している物資が不足した際に、速やかに調達できる環境があれば望ましいが、背景には備蓄可能なスペースに限りがある、という事情がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報の収集や発信に関する有効な手段について ・備蓄物資の速やかな調達について

No.	自治体	ブース出展の場所 (現地orオンライン)	相談したい事柄（詳細）	相談したい事柄（要約）
12	長崎県 佐世保市	現地	災害対応時の効率的な情報把握、整理及び的確な情報発信を目指して、災害情報共有システムの導入を検討しており、全国の自治体で導入実績のあるベンダーの技術情報等を得る機会としたい。 ※ただし、(株)NTTデータ、日本IBM(株)は除く（既に情報収集を行っているため）	・導入実績のある災害情報共有システムに関する技術情報
13	熊本県	現地	本県では、災害発生後、被災市町村の被害情報等を収集するため、必要に応じて被災市町村に情報連絡員（以下「LO」という。）を派遣している。 LOは紙ベースで被害状況等を整理し、ファックス等にて県災害対策本部へ情報共有を行い、災害対策本部から関係各課へ共有する等して災害対応に活用している。 また、LO間の引継ぎにあたっては、紙ベースで行っているところ。 近年の災害の頻発化・激甚化により、派遣人数の増加や派遣期間の延長が度重なり、紙ベース資料が累積・混在することで、どれが最新の情報が分からなくなったり、LO間の引継ぎが円滑に行われない等の問題が生じている。 そのため、今回の相談に当たっては、この紙ベースで行っているLOの情報共有の在り方について、DXの観点から助言・提案いただきたい。 なお、LOは派遣時にタブレット端末を携行している。	・県下の被災市町村に派遣する情報連絡員の情報共有について (現在紙ベースとなっている情報共有の在り方についてDX観点からの助言)
14	熊本県 熊本市	現地	①車中泊による避難者を含め、避難者の避難行動や避難所の状況を把握することで、パーソナライズされた情報発信を行いたい。 ②市民が自らの災害リスクに気づき、避難行動につながるよう啓発したい。 ③防災行政無線が聞こえにくい等の改善及び聴覚以外（視覚等）への情報伝達手段を得たい。 ④道路冠水や河川越水等の情報をリアルタイムに情報収集したい。	・避難行動・避難所の状況把握に基づくパーソナライズされた情報発信について ・避難行動に繋がる啓発について ・防災行政無線の改善及び聴覚以外の情報伝達手段について ・道路冠水・河川越水等のリアルタイムな情報収集について
15	岡山県 倉敷市	オンライン	市庁舎再編に伴い防災危機管理センターが整備される予定であり、その際倉敷市緊急情報無線システムのリニューアルを検討している。現在のシステムは整備が頻繁に必要となるなど、災害時の安定的な運用に不安がありコストもかかるため、それが解消できる最新のシステムもしくは代替システムの提案をいただきたい。	・緊急情報無線システムに関する最新の提案 (災害時の安定的運用、コストメリット)
16	山口県 美祢市	オンライン	スマートフォン向け防災アプリやガラケー向け一斉送信メールを運用しているが、高齢者を中心にアカウント設定をされていない方のアプリ登録や迷惑メール設定をされている方への一斉送信メール登録の促進が難しく、登録してほしい対象である市民への普及に困っている。 また前述の手段を登録することが困難である市民に来年度、戸別受信機（業者決定契約済）の配布貸与を予定しているが、効率的な配布方法、未配布の機器の保管、配布後の管理等について良い方法があれば、ご教示いただきたい。	・防災アプリ・ガラケー向け一斉送信メールの普及について ・戸別受信機の効率的な配布方法及び配布後の管理について
17	徳島県 藍住町	オンライン	本町は、近年大きな災害に見舞われることがなかったため、職員の防災・災害対応に対する知識や経験不足が課題となっている。そのような状況で、各企業様のもつ最新の技術やノウハウ（特に自治体DX分野）を活用することで、大規模災害に備えたいと考えている。	・大規模災害に備えるための最新の技術・ノウハウ (職員の防災知識・経験不足を補えるもの、自治体DX分野)
18	佐賀県 神埼市	オンライン	大規模な災害の際には、全職員を招集し対応にあたっているが、情報収集・発信をはじめ避難所運営や現場対応など、多岐にわたる対応が必要となるため、各対応における人員の確保に苦慮している。各企業の持つ技術やソリューションを活用し、現場との連携や情報収集・共有・伝達を効率的に行うことで、適切な人員配置に繋げたい。 加えて、情報伝達においては河川氾濫や土砂災害など警戒すべき災害に応じた避難情報をエリアごとに必要に応じ伝達し、住民に効果的な避難行動を促進したい。	・災害対応時の情報収集・共有・伝達について (避難情報のエリア別の伝達等)